

平成13年3月期 決算短信(連結)

店

平成13年5月25日

会社名 株式会社ウエズ 登録銘柄
 コード番号 7551 本社所在都道府県 東京
 本社所在地 東京都目黒区目黒本町1丁目12番12号
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部 部長
 氏名 山口 義弘 TEL (03)3792-0130
 決算取締役会開催日 平成13年5月25日
 米国会計基準採用の有無 有・無

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	24,160	(2.5)	328	(30.9)	376	(38.0)
12年3月期	23,568	(5.2)	474	(20.3)	606	(4.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経 常利益率	売上高経 常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	149	(43.9)	33 55	- -	2.7	2.5	1.6
12年3月期	266	(0.8)	59 85	- -	5.0	4.3	2.6

- (注) 1. 持分法投資損益 13年3月期 百万円 12年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 4,445,000株 12年3月期 4,445,000株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	15,271	5,462	35.8	1,228 99
12年3月期	14,089	5,374	38.1	1,209 07

(3)連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	261	763	1,305	822
12年3月期	877	280	787	542

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の移動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,100	135	45
通期	23,200	425	180

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 49銭

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社2社（うち連結子会社2社）、その他の関係会社1社で構成され、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツの製造・販売を主な事業の内容とし、更に携帯電話の代理店、設備等の販売及びインテリア雑貨の販売を営んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車関連事業

卸売事業部-----当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機(株)はスチールホイールの製造を行い、また、日本メルバー(株)は、アルミホイールの企画開発を行っております。

(主な関係会社)

当社、日本メルバー(株)、中央精機(株)

小売事業部-----自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

(主な関係会社)

当社

倉庫関連事業

倉庫関連事業部—当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

(主な関係会社)

(株)ロジックス

その他の事業

携帯電話の販売を行っている携帯電話代理店事業部、設備等の販売を行っている開発事業部及びインテリア雑貨の通信販売及び卸販売を行っているインテリア事業部で構成されております。

(主な関係会社)

当社、日本メルバー(株)、中央精機(株)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「新しい価値と富をくるま社会に提供し、自らの可能性を追求する」ことを経営理念に掲げてまいりました。特にホイールに関しましては、昭和44年に当社が初めて、我国の市販市場向けに商品提供を開始致しました。いわば草分け的な存在であります。その後も業界を牽引する立場で事業を全国展開しております。

当社は今後もこの理念に沿い、くるま社会にインパクトのある商品を提供することで、お客様・お取引先様からご満足を得たいと願っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を最も重要な経営目標の一つとして認識致しております。利益配分につきましては、この認識の下、企業価値を更に高めるとともに将来の事業展開に必要な内部留保の蓄積を踏まえつつ、継続的な安定配当に努めてまいります。

(3) 中長期的の経営課題

(イ) 商品力の強化

当社はホイール等自動車用品を市販市場に提供しておりますが、アルミホイールをはじめ、自社企画のオリジナル商品を数多く取り扱っております。また、市販市場におけるホイールの販売シェアはトップクラスにありますが、競争が激化しておりますのでブランドの再構築を重要課題としております。そのため商品にロゴを露出させたり、春先実施のキャンペーン定着化などに取組んでおります。

またオリジナルのパーツ開発にも注力しており、「ラウフェン」ブランドでの展開をすすめております。

(ロ) 営業力の強化

当社はお客様・お取引先様の満足と信頼を高めるため、マーケットイン思想のもと、全国に15の営業所を展開しております。ここ数年市場では消費不況等から商品の低価格化や売値の低下が続いておりますが、こうした傾向に歯止めをかけるため中高級品の拡販対策や営業体制の強化を推進しております。

(4) 会社が対処すべき課題

自動車用品の市販市場が成熟化するなかで、消費不況とあいまって販売単価の下落により収益の低下傾向が続いております。こうした厳しい経営環境に対応するため、利益率の高い商品の開発、全国営業所体制の強化、販売単価下落を吸収するコストダウンを主たる課題として取り組んで参ります。また既存事業では将来の伸びが限られていることから、新規事業の検討・展開がより重要となっております。車社会は成熟化が進み経営環境も目まぐるしく変化しておりますが、この取り組みが株主の皆様の利益にかなうものと確信し諸課題を推進していく所存であります。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、穏やかながら景気回復の途上にありましたが、米国景気の減速から輸出が減少し、また株式市場の低迷もあって、次第に企業業績や設備投資に対して慎重な見方が広がり、先行きに対する不透明感が強まりました。また、雇用・所得不安等が続く結果、個人消費も依然低迷しており、景気は改善に向け足踏み状態と判断されるに至りました。

自動車業界におきましては、新型車・モデルチェンジ車が好調で、新車の登録台数を伸ばしましたが、自動車用品業界におきましては、消費不況により需要が前年を下回る状況で推移したものと見込まれます。

かかる環境下、当企業集団はオリジナルブランド構築と高中級アルミホイール拡販を狙いに、全国規模で“ウエッズキャンペーン”を初展開して成功させ、また岡山営業所の新設やブロック制の採用など営業推進体制の強化に努めましたので、主力商品のホイールの販売数量は増加しました。しかしながら、消費不振に伴って販売価格の低下傾向が一段と強まり、平均売値がダウン致しましたので売上高の伸びは微増にとどまりました。

こうした販売状況に対応して、当企業集団は原価低減・経費削減等コスト面の体質改善を鋭意推進しましたが、利益は減少するに至りました。

これらの結果、売上高は、対前年比 591 百万円 (2.5%) 増の 24,160 百万円、経常利益は、対前年比 230 百万円 (38.0%) 減の 376 百万円、当期利益は、対前年比 116 百万円 (43.9%) 減の 149 百万円を確保するにとどまりました。

当期設備投資は、新商品の金型 244 百万円等総額 356 百万円であります。なお、設備投資の資金は借入金により充当しております。

(2) 次期の見通し

今後につきましては、経済再生に向けた政府の構造改革推進等により、景気の早期回復が待望されると思いますが、雇用・所得不安に伴う個人消費の低迷や米国経済の減速による企業景況感の悪化等が長引く可能性もあり、景気は本格的回復までなお時間がかかるものと予想されます。

こうした環境下、当企業集団は、さらに魅力のあるオリジナル商品の研究開発、全国営業体制の強化、高中級品の拡販等の販売施策を積極的に展開すると共に、仕入原価低減、経費削減、在庫圧縮等経営資源の効率化・スリム化を推進し、当企業集団をあげて利益体質の強化に取り組んで参る所存であります。

業績の見通しにつきましては、売上高 23,200 百万円 (前年同期比 4.0% 減)、経常利益 425 百万円 (同 13.0% 増)、当期純利益 180 百万円 (同 20.8% 増) を見込んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	10,688	70.0	9,884	70.2	804
現金及び預金	822		592		
受取手形及び売掛金	6,031		5,900		
たな卸資産	3,492		3,281		
繰延税金資産	84		83		
その他	286		63		
貸倒引当金	28		36		
固定資産	4,583	30.0	4,205	29.8	378
有形固定資産	2,730	17.9	2,606	18.5	123
建物及び構築物	1,132		1,187		
土地	1,019		1,019		
建設仮勘定	202		-		
その他	375		399		
無形固定資産	21	0.1	17	0.1	3
投資その他の資産	1,830	12.0	1,580	11.2	250
投資有価証券	416		350		
繰延税金資産	47		119		
その他	1,398		1,109		
貸倒引当金	32		-		
資産合計	15,271	100.0	14,089	100.0	1,182

単位：百万円（未満切捨）

科目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(負債の部)		%		%	
流動負債	8,324	54.5	8,043	57.1	281
支払手形及び買掛金	2,772		3,056		
短期借入金	4,787		4,167		
未払法人税等	184		218		
その他	579		601		
固定負債	1,327	8.7	544	3.9	782
長期借入金	850		112		
退職給与引当金	-		244		
退職給付引当金	238		-		
役員退職慰労引当金	224		120		
その他	14		66		
負債合計	9,651	63.2	8,588	61.0	1,063
(少数株主持分)					
少数株主持分	157	1.0	127	0.9	30
(資本の部)					
資本金	852	5.6	852	6.0	-
資本準備金	802	5.2	802	5.7	-
連結剰余金	3,799	24.9	3,719	26.4	80
その他有価証券評価差額金	8	0.1	-	-	8
資本合計	5,462	35.8	5,374	38.1	88
負債・少数株主持分 及び資本合計	15,271	100.0	14,089	100.0	1,182

(2) 連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	24,160	100	23,568	100.0	591
売 上 原 価	19,883	82.3	19,006	80.6	876
売 上 総 利 益	4,277	17.7	4,561	19.4	284
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,948	16.3	4,086	17.4	137
営 業 利 益	328	1.4	474	2.0	146
営 業 外 収 益	170	0.7	257	1.1	86
受 取 利 息	2		4		
受 取 配 当 金	6		3		
匿 名 組 合 収 益	130		-		
そ の 他	32		249		
営 業 外 費 用	123	0.5	125	0.5	2
支 払 利 息	67		63		
賃 貸 原 価	-		-		
そ の 他	56		62		
経 常 利 益	376	1.6	606	2.6	230
特 別 利 益	262	1.0	-	-	262
退 職 給 付 会 計 処 理 変 更 時 差 異	262		-		
特 別 損 失	177	0.7	97	0.4	80
役 員 退 職 慰 労 金	-		97		
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	107		-		
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	12		-		
ゴ ル フ 会 員 権 に 係 る 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32		-		
早 期 割 増 退 職 金	26		-		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	460	1.9	509	2.2	48
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	212	0.9	222	1.0	9
法 人 税 等 調 整 額	65	0.3	1	0.0	
少 数 株 主 利 益	33	0.1	22	0.1	11
当 期 純 利 益	149	0.6	266	1.1	116

(3) 連結剰余金計算書

単位：千円（未満切捨）

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	増減
		金額	金額	金額
1. 連結剰余金期首残高		3,719,455	3,506,969	212,485
連結剰余金期首残高		3,719,455	3,315,719	403,735
過年度税効果調整額		-	191,249	191,249
2. 連結剰余金減少高		68,606	53,553	15,052
配当金		50,006	33,337	16,668
役員賞与金		15,020	16,845	1,825
監査役賞与金		3,580	3,371	208
3. 当期純利益		149,141	266,039	116,898
4. 連結剰余金期末残高		3,799,990	3,719,455	80,534

(4) 連結キャッシュフロー計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	期 別	
	当連結会計年度 〔平成12年4月1日〕 〔平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔平成11年4月1日〕 〔平成12年3月31日〕
営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益	460	509
減価償却費	412	330
退職給与引当金の増減額	244	27
退職給付引当金の増減額	238	-
役員退職慰労引当金の増減額	103	-
貸倒引当金の増減額	8	27
ゴルフ会員権等評価損	12	-
ゴルフ会員権に係わる貸倒引当金の増減額	32	-
有形固定資産除却損	7	-
売上債権の増減額	131	16
棚卸資産の増減額	210	249
仕入債務の増減額	147	310
役員賞与の支払額	19	20
その他	453	65
小計	52	1,242
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	75	64
法人税等の支払額	246	308
営業活動によるキャッシュフロー	261	877
投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の預入による支出	122	54
定期預金の払戻による収入	158	24
有価証券の取得による支出	52	62
有価証券の売却による収入	-	15
有形固定資産の取得による支出	783	202
有形固定資産の売却による収入	0	21
無形固定資産の取得による支出	3	8
その他の収入	72	4
その他の支出	33	17
投資活動によるキャッシュフロー	763	280
財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の増減	1,825	50
長期借入金による収入	1,000	601
長期借入金の返済による支出	1,467	-
社債償還による支出	-	200
配当金の支払額	50	33
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュフロー	1,305	787
現金及び現金同等物の増減額	279	190
現金及び現金同等物の期首残高		
現金及び現金同等物の期首残高	542	693
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	39
現金及び現金同等物の期末残高	822	542

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数.....2 社

日本メルバー(株)

(株)ロジックス

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

日本メルバー(株)の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に付いては連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 棚卸資産 総平均法による原価法

ロ. 有価証券 その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの.....総平均法による原価法

ハ. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

ロ. 無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております(但し、当期末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。

なお、会計基準変更時差異(262百万円)については、当連結会計期間に一括して収益処理しております。

八．役員退職慰労引当金・・・役員 の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

< 会計処理の方法の変更 >

従来、役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 50% を計上していましたが、将来の支出に備えて財務内容の健全化を図るとともに、役員 の退職による各期の費用負担額の変動を回避し、期間損益をより一層適正化するため、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額の 100% を計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 13 百万円、税金等調整前純利益は 120 百万円減少しております。なお、この変更による繰入増加額のうち当期負担分 13 百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分 107 百万円は特別損失に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	買掛金

ハ．ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に為替予約を行っておりますが、原則として実需に基づくものを対象として為替予約取引を行っており投機目的の為替予約取引は行っておりません。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ．匿名組合契約による持分の会計処理

当社の出資に係わる匿名組合（レバレッジドリース）の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は匿名組合出資未払金に計上しております。

なお、匿名組合出資未払金は、流動負債のその他に 52 百万円含まれております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生時にすべて償却しております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

「匿名組合収益」は前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当会計期間において区分掲記が適当と認められたため、区分掲記を行いました。
なお、前会計期間の「匿名組合収益」の金額は 37 百万円であります。

(追加情報)

1. 金融商品会計

金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ経常利益は 57 百万円、税金等調整前純利益は 12 百万円多く計上されております。

2. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は 259 百万円少なく、経常利益は 3 百万円少なく、税金等調整前純利益は 259 百万円多く計上されております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。

この変更による影響はありません。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,205 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,885 百万円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務 は次のとおりであります。 担保に供している資産 受取手形 917 百万円 建物及び構築物 683 百万円 土地 893 百万円 計 2,494 百万円 上記物件について、短期借入金 4,522 百万円 長期借入金 850 百万円の担保に供して おります。	2.受取手形裏書譲渡高 14 百万円 3.担保に供している資産及びこれに対応する債務 は次のとおりであります。 担保に供している資産 受取手形 1,764 百万円 建物及び構築物 750 百万円 土地 893 百万円 計 3,409 百万円 上記物件について、短期借入金 3,967 百万円 長期借入金 112 百万円の担保に供して おります。
(追加情報) 連結会計年度末日は、金融機関の休日であるが、 満期日に決済が行われたものとして処理して おります。連結会計年度末残高から除かれて いる連結会計年度末日満期手形は次の通り であります。 受取手形.....618 百万円 支払手形.....395 百万円	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 11 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 3 月 31 日 〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給 与 ・ 手 当 1,093 百万円 退 職 給 付 費 用 67 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27 百万円 減 価 償 却 費 412 百万円 (追加情報) 1. 仕入割引については、前連結会計年度まで営業外収益として処理しておりましたが、当期にその内容を見直した結果、金利水準の低下や購買政策の変更などにより仕入単価の調整額としての性格が強くなってきたため、当連結会計年度より仕入額の控除として処理することに改めました。 なお、売上割引についても同様な理由により、前連結会計年度まで営業外費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上高の控除額として処理することに改めました。これにより、前連結会計年度の処理と比べ売上総利益と営業利益が 90 百万円増加しておりますが、経常利益には影響がありません。	1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給 与 ・ 手 当 1,165 百万円 従業員退職給与引当金繰入額 31 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 28 百万円 貸倒引当金引当金繰入額 7 百万円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 11 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 3 月 31 日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 822 百万円	現金及び預金勘定 592 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 - 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 49 百万円
現金及び現金同等物 822 百万円	現金及び現金同等物 542 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連 事業	倉庫関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,980	1,347	1,831	24,160		24,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1,083	0	1,087	1,087	
計	20,983	2,431	1,832	25,247	1,087	24,160
営業費用	20,401	2,230	1,807	24,440	608	23,831
営業利益	581	200	24	807	478	328
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,402	2,162	727	13,293	1,978	15,271
減価償却費	318	87	6	412	0	412
資本的支出	265	46	43	356	-	356

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連 事業	倉庫関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,676	1,177	1,714	23,568		23,568
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	938	4	944	944	
計	20,677	2,116	1,718	24,512	944	23,568
営業費用	19,870	1,966	1,698	23,534	441	23,093
営業利益	807	149	20	978	503	474
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,037	1,934	687	12,660	1,429	14,089
減価償却費	232	91	4	328	2	330
資本的支出	337	38	9	385	17	402

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連事業、倉庫関連事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連事業-----一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (2) 倉庫関連事業-----倉庫業並びに利用運送業
- (3) その他の事業-----設備等の販売、工事請負及び携帯電話代理店

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度が481百万円及び前連結会計年度が502百万円であり、その主な内容は、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度が2,046百万円及び前連結会計年度が1,503百万円であり、その主な内容は、親会社での現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

(1) 引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成の基本となる事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金の計上額を内規に基づく期末要支給額の100%に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用について、自動車関連事業が6百万円、その他の事業が0百万円増加しております。

(2) 仕入割引及び売上割引の処理の変更

[注記事項](連結損益計算書関係)(追加情報)1に記載のとおり、当連結会計年度より、仕入割引及び売上割引の処理方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、自動車関連事業において、売上高が47百万円減少し、営業費用が138百万円減少しております。

6. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度共に全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

7. 海外売上高

当連結会計年度、前連結会計年度共に海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

販売の状況

1. 販売の状況

業種別比較売上高

(単位：百万円)

業 種	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	
自動車関連 売上高	一般卸売上	19,415	80.3	19,020	80.7
	バーデン(小売)売上	1,565	6.5	1,656	7.0
	合 計	20,980	86.8	20,676	87.7
倉庫関連 売上高	保管・荷役収入	1,347	5.6	1,177	5.0
	合 計	1,347	5.6	1,177	5.0
その他の 売上高	携帯電話販売収入	1,004	4.2	796	3.4
	設備等販売収入	702	2.9	826	3.5
	インテリア販売収入	123	0.5	91	0.4
	合 計	1,831	7.6	1,714	7.3
総 合 計		24,160	100	23,568	100

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕			〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		
1. リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高 相当額	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
建物及び構築物	90	48	41	90	34	55
有形固定資産その他	158	89	68	233	123	109
無形固定資産	76	37	39	120	64	55
合 計	324	175	149	443	222	220
	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。		
				(追加情報) 自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より、投資その他の資産から無形固定資産に変更しております。		
2. 未経過リース料 期末残高相当額						
1 年 以 内		56			55	
1 年 超		95			135	
合 計		152			190	
	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。		
3. 支払リース料及び減価 償却費相当額						
支 払 リ ー ス 料		43			80	
減 価 償 却 費 相 当 額		76			83	
4. 減価償却費相当額の 算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等 (当連結会計年度)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金等	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引 の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	業務上の 関係				
その他の 関係会社 (当該そ の他の関 係会社の 親会社を 含む)	中央精機 (株)	愛知県 安城市	2,506	自動車部品 の製造	非所有 直接 36.5% 間接 0.0% 所有 直接 0.5% 間接 0.0%	兼任 2名	設備等の 販売及び ホイール 等の購入	ホイー ル等の 購入	1,584	支払手 形及び 買掛金	61

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度額超過額		32
商品評価損		14
未払事業税		16
その他		20
小計		84
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金		90
退職給付引当金繰入限度超過額		70
その他		1
小計		162
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用		109
その他		5
小計		114
繰延税金資産(固定)の純額		47
繰延税金資産合計		132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
法定実効税率	42.1
(調整)	
住民税均等割等	3.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4
繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異	
ゴルフ会員権	4.1
商品未実現利益	6.4
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.4</u>

有価証券

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	57	141	84
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	57	141	84
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	247	186	60
債券	-	-	-
その他	48	38	9
小 計	295	225	70
合 計	352	366	13

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	50

(前連結会計年度)

単位：百万円(未満切捨)

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に 属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
2. 固定資産に 属するもの			
株 式	300	390	89
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	300	390	89
合 計	300	390	89

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

50 百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度

(平成13年3月31日現在)

退職給付債務	242
年金資産	263
連結貸借対照表計上額純額(+)	21
前払年金費用	259
退職給付引当金(-)	238

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円)
	当連結会計年度
	〔自平成12年4月1日〕
	〔至平成13年3月31日〕
	<hr/>
簡便法による退職給付費用	67
会計基準変更時差異の費用処理額	262 (収益)
臨時に支払った割増退職金	26

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度
	〔自平成12年4月1日〕
	〔至平成13年3月31日〕
	<hr/>
会計基準変更時差異の処理年数	1年